

## 閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成26年8月15日（金） 10：03～10：24

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

新藤義孝 国務大臣（総務大臣，内閣府特命担当大臣）

谷垣禎一 国務大臣（法務大臣）

岸田文雄 国務大臣（外務大臣）

下村博文 国務大臣（文部科学大臣）

田村憲久 国務大臣（厚生労働大臣）

林 芳正 国務大臣（農林水産大臣）

茂木敏充 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

石原伸晃 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

小野寺五典 国務大臣（防衛大臣）

菅 義偉 国務大臣（内閣官房長官）

根本 匠 国務大臣（復興大臣）

古屋圭司 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

山本一太 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

森 まさこ 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

甘 利 明 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

稲田朋美 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

欠席：太田昭宏 国務大臣（国土交通大臣）

陪席者：加藤勝信 内閣官房副長官

世耕弘成 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

横 畠 裕 介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 5件

○公布（条約） 1件

○政令 11件

○人事 3件

○報告 1件

○配布 1件

いずれも，案件表のとおり，決定，了解等となった。

議事内容：

○菅国土大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。まず、閣議案件について、加藤副長官から御説明申し上げます。

○加藤内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、「日・オマーン租税協定」の効力発生のための通告について、御決定をお願いいたします。本協定は、先の通常国会で承認を得たものであります。併せて、本協定を公布することについて、御決定をお願いいたします。

次に、「利根川水系及び荒川水系における水資源開発基本計画の一部変更」について、御決定をお願いいたします。本件は、水資源開発促進法に基づき、基本計画の変更を行うものであり、群馬用水緊急改築事業の追加、八ッ場ダム建設事業の予定工期の変更等を行うものであります。

次に、「日米地位協定」第2条に基づく、米軍使用施設及び区域の追加提供について、御決定をお願いいたします。今回の案件は、在日米軍に提供している神奈川県「池子住宅地区及び海軍補助施設」に整備した小学校等について、追加提供するものであります。

次に、公賓待遇について、御了解をお願いいたします。インド首相が、8月31日から9月3日まで、我が国を訪問されることとなりましたので、同期間、公賓として接遇するものであります。

次に、信・解任状に認証を仰ぐことについて、御決定をお願いいたします。本件は、「ボツワナ国」駐箚及び「欧州連合日本政府代表部」在勤特命全権大使の異動に伴い、交付すべき信任状及び解任状であります。

次に、政令11件について、御決定をお願いいたします。まず、「平成26年7月9日及び同月10日の暴風雨及び豪雨による長野県木曽郡南木曽町及び宮崎県東臼杵郡椎葉村の区域に係る災害についての激甚災害並びにこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令」は、同期間における暴風雨等による災害を激甚災害として指定するとともに、農地等の災害復旧事業等に係る補助の特別措置等を指定するものであります。

次に、「金融庁組織令の一部を改正する政令」は、同庁の所掌事務の的確な遂行を図るため、金融国際審議官1人を置く等、所要の改正を行うものであります。

次に、「保険業法等の一部改正法の一部の施行期日令」は、同改正法の一部の施行期日を本年8月29日と定めるものであり、「保険業法施行令の一部を改正する政令」は、同改正法の一部の施行に伴い、保険仲立人に供託を義務付ける最低保証金の額を引き下げる等の改正を行うものであります。

次に、「通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律施行令の一部を改正する政令」は、地方自治法施行60周年を記念するため順次発行する記念貨幣のうち、今年度後半に発行を予定している香川県、埼玉県及び石川県を題材とする500円貨幣の発行に伴う枚数分を追加するとともに、来年度前半に発行を予定している山口県、徳島県及び福岡県を題材とする500円貨幣及び1,000円貨幣の素材等を定めるものであります。

次に、「著作権法施行令の一部を改正する政令」は、同法の一部改正法の施行に伴い、出版権の制限に関し、視覚障害者等のための自動公衆送信等が認められる者を定める等の改正を行うものであります。

次に、「労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令」は、労働者の健康障害を防止するため、製造又は取り扱う場合には、作業環境測定等を行わなければならない特定化学物質の追加等を行うものであります。

次に、「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部改正法の施行に伴う関係政令の整備政令」は、同改正法の施行に伴い、配偶者支援金の支給に係る地方自治法等の適用について定めるものであります。

次に、「東日本大震災の被害者の権利利益の満了日延長政令の一部を改正する政令」は、介護療養型医療施設の指定について、その満了日の限度となる日を本年8月31日から平成27年2月28日に延長するものであります。

次に、「マンションの建替え円滑化法の一部改正法の施行期日令」は、同改正法の施行期日を本年12月24日と定めるものであり、「同改正法の施行に伴う関係政令の整備政令」は、除却する必要のあるマンションに係る容積率の特例に係る敷地面積の規模を定める等マンション建替えの円滑化法施行令等の規定の整備を行うものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、山本内閣府特命担当大臣が第4回アジア太平洋経済協力海洋担当大臣会合出席等のため27日から29日まで、海外出張されますので、御了解をお願いいたします。

次に、石原進を防衛施設中央審議会委員に任命することを承認することについて、御決定をお願いいたします。

次に、田中雅夫外553名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、「一般職の職員の給与についての人事院の報告及び勧告」について、御報告があります。本件につきましては、去る7日に国会及び内閣に勧告がなされたものであり、後程、稲田大臣から御発言があります。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、稲田大臣。

○稲田国務大臣：去る8月7日、人事院から、国家公務員の給与についての報告及び勧告が提出されました。

この勧告を受けて、先ほど、給与関係閣僚会議が開催され、国家公務員の給与の取扱いを協議し、引き続き検討することとされたところであります。

なお、人事院勧告の取扱いと併せて、退職手当についても必要な対応を検討したいと考えております。

○菅国務大臣：次に、外務大臣。

○岸田国務大臣：西アフリカ諸国で発生したエボラ出血熱への支援として、世界保健機関（WHO）を含む3国際機関に対し、150万ドルの緊急無償資金協力を行うことといたしました。

我が国としては、これら国際機関と協力しつつ、疫学・検査、感染予防、医薬品供与、啓発活動等の分野において早急に支援を実施する予定です。

○菅国務大臣：次に、内閣総理大臣から御発言がございます。

○安倍内閣総理大臣：山本大臣は海外出張いたしますが、その出張不在中、下村大臣に沖縄及び北方対策担当、科学技術政策担当並びに宇宙政策担当大臣の事務代理を命じます。

○菅国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。古屋大臣から御発言がございます。

○古屋国務大臣：7月末から8月11日にかけて、台風第12号、第11号等の大雨により、8月14日時点で、土砂災害による1名など合計6名の方が犠牲となられるとともに、住家の床上浸水などの浸水被害が多数発生しました。亡くなられた方々の御冥福をお祈りし、被災された方々に対して心からお見舞い申し上げます。

政府としては、8月3日以来、災害対応のための関係省庁会議を週末返上で7回にわたって開催し、国民・自治体への情報提供、事前の避難支援などに関係省庁一丸となって対応してまいりました。

防災担当大臣としては、人命最優先の立場から、空振りをおそれず早めの避難勧告等を発令するようお願いしてまいりましたが、今回は、全国で約270万人とこれまでにない規模の避難勧告等が発令されました。昨秋からの早めの積極的な避難の呼びかけが浸透してきたと感じています。

今般、記録的な豪雨にもかかわらず、人的被害を最小限に食い止めることができたのは、こうした国・県・市町村の連携、先手先手の対応が功を奏したものと考えられます。今回の対応をしっかり検証し、今後の災害に備えてまいります。

被害の大きかった徳島県・高知県、栃木県には、詳細な被害状況把握のため、それぞれ西村内閣府副大臣、亀岡内閣府大臣政務官を団長とする政府調査団をただちに派遣しました。高知県では、未だ孤立状態の集落があり、路面に亀裂が生じているなど、新たな土砂災害のおそれのある地区では、引き続き避難されている方がおられます。また、道路・施設等の早期復旧のほか再発防止に向けた抜本的な河川改修、農業被害への支援などの要望をいただいています。

各省庁においては、被災地方公共団体からの要望に迅速かつきめ細やかに対応し、孤立の解消、災害からの早期復旧に向け、被災地方公共団体と連携し、万全を期すようお願いいたします。

○菅国務大臣：なお、海外出張された甘利大臣、文部科学大臣及び農林水産大臣の帰朝報告は、お手元の資料のとおりです。

ほかに御発言はございますか。

無いようなので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣 議 案 件

〔平成26年  
8月15日〕（金）

◎一般案件

- 資料あり ○所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とオマーン国政府との間の協定の効力発生のための通告について（決定）（外務省）
- 〃 ○利根川水系及び荒川水系における水資源開発基本計画の一部変更について（決定）（国土交通省）
- 〃 ○「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」第2条に基づく施設及び区域の追加提供について（決定）（防衛省）
- 〃 ○インド首相ナレンドラ・モディ閣下の公賓待遇について（了解）（外務省）
- 資料なし ☆ボツワナ国駐箚特命全権大使尾西雅博外1名に交付すべき信任状及び前任特命全権大使小林弘裕外1名の解任状につき認証を仰ぐことについて（決定）（同上）

◎公布（条約）

- 資料なし ☆所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とオマーン国政府との間の協定（決定）（外務省）

◎政 令

- 資料あり ○平成26年7月9日及び同月10日の暴風雨及び豪雨による長野県木曽郡南木曽町及び宮崎県東臼杵郡椎葉村の区域に係る災害についての激甚災害並びにこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令（決定）（内閣府本府・総務・財務・農林水産省）

資料あり  
資料あり

- 金融庁組織令の一部を改正する政令（決定）  
（金融庁）
- 〃 ○保険業法等の一部を改正する法律の一部の施行期  
日を定める政令（決定）（同上）
- 〃 ○保険業法施行令の一部を改正する政令（決定）  
（同上）
- 〃 ○通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律施行令  
の一部を改正する政令（決定）（財務省）
- 〃 ○著作権法施行令の一部を改正する政令（決定）  
（文部科学省）
- 〃 ○労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令  
（決定）（厚生労働省）
- 〃 ○中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国  
後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法  
律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令  
（決定）（厚生労働・財務省）
- 〃 ○東日本大震災の被害者の健康保険法等の一部を改  
正する法律附則第130条の2第1項の規定によ  
りなおその効力を有するものとされた同法第26  
条の規定による改正前の介護保険法第48条第1  
項第3号の指定についての権利利益に係る満了日  
の延長に関する政令の一部を改正する政令  
（決定）（厚生労働省）
- 〃 ○マンションの建替えの円滑化等に関する法律の一  
部を改正する法律の施行期日を定める政令  
（決定）（国土交通省）
- 〃 ○マンションの建替えの円滑化等に関する法律の一  
部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に  
関する政令（決定）（同上）

#### ◎人 事

資料なし  
資料あり

- ☆内閣府特命担当大臣山本一太の海外出張について  
（了解）
- 防衛施設中央審議会委員の任命につき、内閣の承  
認を得ることについて（決定）

資料あり ☆元あきる野市長田中雅夫外 5 5 3 名の叙位又は叙  
資あ 勲について（決定）

◎ 報 告

資料あり ☆一般職の職員の給与についての人事院の報告及び  
資あ 勧告について（内閣官房）

◎ 配 布

☆長野県知事選挙結果調（総務省）

〔○署名あり ☆署名なし〕